

産業建設常任委員会

●市営住宅条例の一部改正
●特定公共賃貸住宅条例の

一部改正

●まちづくり促進住宅条例の

一部改正

徴収率の向上が見込めるため、市営住宅の管理を管理代行制度に、また特定公共賃貸住宅とまちづくり促進住宅の管理を指定管理者制度により、全ての住宅の管理を大分県住宅供給公社に委託するものです。



市営住宅

問 住民の情報を渡すわけだが、個人情報保護について問題はないか。

答 市個人情報保護条例に基づいて、管理代行および指定管理双方、基本協定書を結び、その中に機密保持、個人情報の取り扱いに係る特記事項などを明記します。

問 費用対効果は。
答 1年経過後、職員1名体制にすれば、若干人件費については下がる見込みです。

【付託案件】

- 市道路線の廃止 (1路線)
- 市道路線の認定 (3路線)
- 上水道特別会計未処分利益剰余金の処分
- 簡易水道特別会計補正予算 (2459万4千円追加)
- TPP交渉参加から撤退を求める請願

あなたの意見や要望



請願・陳情

●TPP交渉参加から撤退を求める請願

「不採択」

TPPは、農林漁業、食の安全、医療制度、保険など国民生活に広く影響を及ぼし、特にISD条項は、国家主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいる。政府は、国益を守るとして、重要農産品5品目を関税撤廃の対象から除外することを確認しているが、交渉で実際に主張するのは明確ではなく、守れる保障はない。さらに政府は、情報開示を約束し、国民的議論の重要性を強調してきたが、交渉に参加するにあたって結んだ保秘契約を盾に、情報の公開を拒否している。国民的議論の不十分さに加え、国益を守る保障がなく、情報すら公開できないTPP交渉は撤退するしかない。

以上のことから、次の事項について、政府関係機関に意見書の提出を求めるものです。

- 1 TPP交渉の内容を国民に開示すること。
- 2 TPP交渉から撤退すること。

総務常任委員会

●職員定数条例の一部改正

市民病院のリハビリ部門や地域医療連携部門などの強化に伴い、病院企業職員の定数を18人増の207人とするものです。

問 理学療法士などの増員計画や目標設定をしているのか。

答 年代別のことも考えながら段階的に職員の増を図り、平成27年度には単年度収支黒字、完成を目指したいと考えています。

また、事務職については全員のプロパー化ではなく、市役所との連携は常に持っていきたいと思えます。

問 リハビリ部門の理学療法士などを充実させながら看護師の定数を据え置く理由は。

答 回復期リハビリテーションは看護師の割当て人数が減りますが、あくまでも施設基準であり、現在入院されている患者は年々高齢化し重度の方が増えるため、看護師の量も必要となってきます。



市民病院のリハビリテーション

【付託案件】

- 督促手数料及び延滞金徴収条例等の一部改正
- 財政運営の基本指針等に関する条例の制定
- 市税条例の一部改正
- 国民健康保険税条例の一部改正
- 火災予防条例の一部改正

委員会報告

厚生文教常任委員会

●子ども・子育て会議条例の制定

合議制の会議をつくり、その中で今後の質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実などを協議し、それらに関する施策の計画を進めるものです。

問 委員15人以内をもって組織するとあり、学識経験のある者や子ども・子育て支援に関する事業に従事する者のほか、市長が必要と認める者となるが、どのような方を対象とするのか。

答 基本的には保護者代表を考慮しており、その他、公募委員なども考えています。

また、全委員のうち女性を半数以上は委嘱していきたいと考えています。



通山幼稚園（犬飼町）のスマイルデー

【付託案件】

- 病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正
- 後期高齢者医療特別会計補正予算（50万円追加）
- 介護保険特別会計補正予算（1億7290万7千円追加）